

私立高校無償化政策の 意義と課題 経済学的視点から

2025年5月22日

赤林 英夫

慶應義塾大学経済学部教授

同附属経済研究所こどもの機会均等研究センター長

本日の論点

1. 教育の機会均等・格差解消

- ・低所得世帯向けの支援の意義
- ・所得制限の撤廃の影響
- ・総教育費削減への効果

2. 競争による質の向上政策

- ・公立と私立の切磋琢磨で教育の質向上

3. いわゆる「便乗値上げ」について

4. 根本的問題

5. まとめと提案

下記のリンク先をご覧ください。



東洋経済 Education x ICT 2025/5/21
<https://toyokeizai.net/articles/-/877418>

日本経済新聞2025/3/6
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD189NF0Y5A210C2000000/>

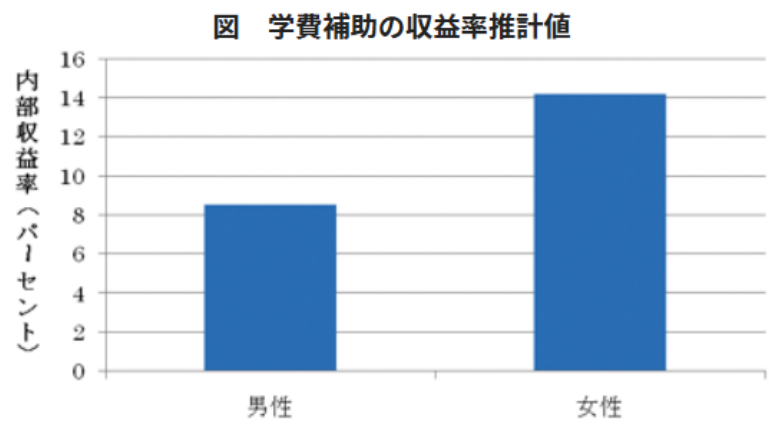
機会均等化政策としての意義

低所得者向けの授業料補助

低所得世帯向けの支援（無償化）は、私立高校に進学する子どものいる**生活に厳しい家庭にプラス**（下図参照）

中～高所得者向けの授業料補助

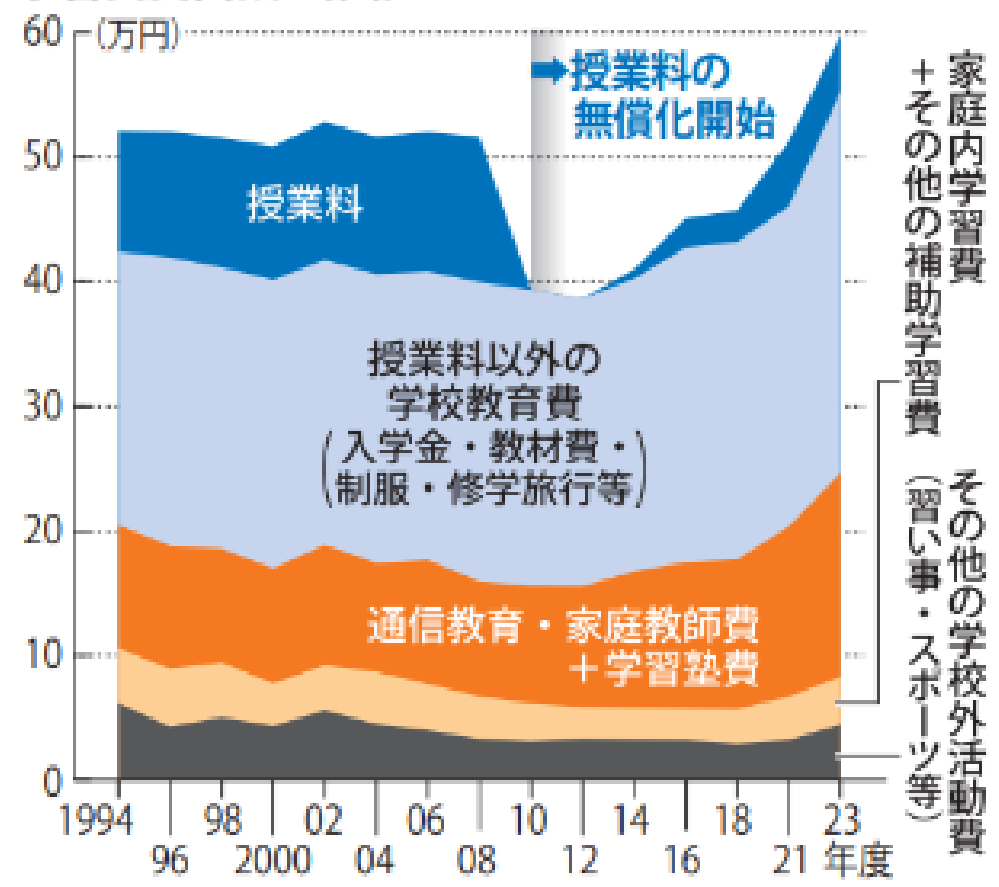
学習塾等への支出のゆとり⇒**学校外教育支出増**。
学校外教育支出が増えれば**子育て費用は下がる**。
学校外教育への依存が、**機会の不平等を実質的に温存**



注：筆者作成。この推計値は、研究対象となった8県の専門学科在籍生徒に対する中退抑止効果の男女平均推計値と、男女別の年齢別標準労働者賃金表（H17賃金構造基本調査）を利用して計算された概算である。詳細は本文参照。

赤林英夫・荒木宏子 2010 「私立高等学校の授業料補助が生徒の中退に与える影響－日本の教育バウチャーの実証研究」 ノンテクニカルサマリー
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/10j016.html>

公立高（全日制）に子どもが通う世帯における学習費支出額の推移



※慶応大・赤林英夫教授の提供資料を基に作成（データは文部科学省）

毎日新聞2025/2/22 公立高世帯の学習費、無償化前の水準超え
23年度は平均59.7万円
<https://mainichi.jp/articles/20250221/k00/00m/040/428000c>

教育の機会均等化政策 として見た時の抜け穴

- 私立中高一貫校の存在
 - 私立中高一貫校の総費用が下がり、費用対効果上昇
 - **中所得層以上で中学受験が加熱**（下記新聞記事）
- 完全私立中高一貫校の増加（右表）
 - 高校からの入学枠がなければ、**授業料無償化は機会の拡大に寄与せず**

下記のリンク先をご覧ください。

日経新聞2025/4/1「私学無償化の所得制限撤廃 成績中位層の学校 まず影響」
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO87732070R00C25A4KNTP00/>
日経新聞2025/4/30「高校無償化の大波3 想定以上の入塾希望」
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO88373130Q5A430C2PE8000/>

年度	学校名と募集人数の減少		備考
2025(令和7)予定	◎東京農業大学第一 150人減	東京	
2024(令和6)	◎関東学院 ●東大寺学園 40人分減	神奈川 奈良	
2022(令和4)	○豊島岡女子学園 90人減	東京	
2021(令和3)	●本郷 84人減	東京	
2020(令和2)	◎関西学院千里国際	大阪	海外生・帰国子女のみの募集
2019(平成31・令和元)	●成城	東京	
2018(平成30)	◎開智日本橋学園(旧日本橋女学館) ◎三田国際学園	東京 東京	帰国子女のみの募集 帰国子女のみの募集
2017(平成29)	○日本橋女学館(女子部) ◎東邦大学付属東邦 80人減	東京 千葉	2015中学共学化(開智日本橋学園)
2015(平成27)	●大阪星光学院	大阪	現在は募集再開
2014(平成26)	●高輪	東京	
2013(平成25)	○聖セシリア女子	神奈川	2020年に募集再開
2012(平成24)	●攻玉社 ○麴町学園女子 ○東京女学館	東京 東京 東京	
2011(平成23)	●海城 ○東京純心女子 ○富士見 30人程度 ○神奈川学園 ○洗足学園 25人程度	東京 東京 東京 神奈川 神奈川	2013年に募集再開
2010(平成22)	●東京都市大学付属(旧武蔵工業大学付属)	東京	

Jbpress. 2024.1.16「私立高校無償化で中学受験が激化！浮いた学費は学習塾へ」より
高校募集を停止した主な私立中高一貫校（赤林英夫によるまとめ）
●は男子校、○は女子高、◎は共学校（いずれも当時）、全国の募集人数減は判明分のみ。」
<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/82467>

競争による質の向上政策としての意義

ー公立高校と私立高校の競争条件の比較

	公立高校	私立高校
会計方法	年度会計	学校法人会計
教員の身分と採用	公務員 給与一律・採用は自治体単位	非公務員 給与自由・採用は学校単位
授業料設定	設定は一律	学校の自由
授業料以外の学校徴収	自由：学校予算とは別会計で保護者に報告が必要	自由：法人会計に合算
全日制普通課一般入学試験科目数※	英・数・国・理・社の5科目	東京：4-5科目は2%、2.5-3.5科目は90%、2科目以下は13% 大阪：4-5科目は69%、2.5-3.5科目は30%、2科目以下は1%
情報の透明性	開示請求可能	なし（通信制高校は規定あり）
一般入試でのセーフティネット	ほぼなし 愛知県、兵庫県を除き志願先は原則1校。二次募集は一次で定員割れの場合のみ	あり 地域により、単願確約・併願優遇・複数校受験等が可能

競争による質の向上政策 としてみた時の抜け穴

1. 競争条件の著しい不均衡

- 競争条件が揃わなければ質向上効果は乏しい
「中東の笛」では競技の質は上がらない

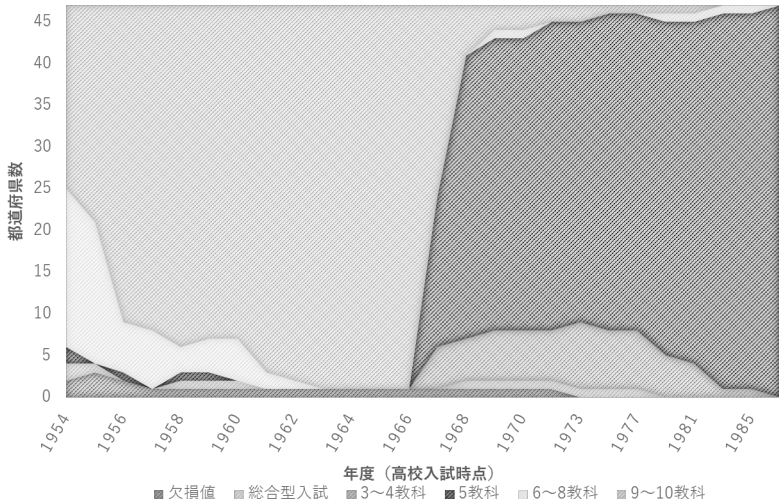
2. (例) 入試科目・日程設定の自由

- 3科目や専願・単願受験は魅力的（右表）
- 3科目受験より5科目受験の方が大学進学にはプラス（右図）
- 中学生に「真の教育の質」が判断できるか
- 理社を早々に放棄する中学生の増加の懸念
→選択肢の拡大による学力格差拡大の可能性

令和6年度全日制私立普通科高校一般入試における科目数				
科目数		0.5-2科目	2.5-3.5科目	4-5科目
東京都	コース数での割合	13%	86%	1%
	定員での割合	9%	90%	2%
	平均偏差値	51	58	74
	最高-最低偏差値	40-68	40-77	70-79
大阪府	コース数での割合	2%	41%	57%
	定員での割合	1%	30%	69%
	平均偏差値	40	47	57
	最高-最低偏差値	38-42	35-68	39-76

※令和6年度の入試要項に基づき赤林英夫研究室で作成。私立での比率の計算には公表されている定員を利用した。推薦入試や帰国生入試とみなされるケースは除外した。3科目には英・数・国以外の組み合わせも含む。作文が課される場合には0.5とカウントした。また、定員内に3科目受験と5科目受験が混在する場合には4科目とした。

公立高校入試科目数の変遷



いわゆる「便乗値上げ」について

- **経済原理的には補助金が入れば学費の値上げは必然**
 - 私立に学費設定の自由 + 保護者側には質の高い教育への需要
⇒ 需要供給の調整 ⇒ 額面価格が上昇
 - 「値上げ」は「便乗」ではない。
 - 値上げを防ぎたいなら、**経済原理や政策目的から根拠を議論すべき。**
- 一方的な値上げがよくない根拠
 - **情報の非対称性**の存在（医療費と同様）
 - 学校の質はわかりにくい：保護者の合理的選択を阻害
 - 財務状態・運営状況・教育成果についての情報の透明性が必要（公立も同様）
 - **競争条件の均等化**（公立学校は個別に値上げができない一学校徴収金はその役割）
 - **教育機会均等の維持の必要**
 - 無償化された金額を超えた徴収部分の自由な値上げは、**機会均等を目指す支援金の目的とは相反する**
- 海外の私立学校補助政策
 - 韓国・米国（多くの地域）では**補助を受け取るなら追加的費用徴収を禁止**
 - 例）韓国：2021年の私立高校無償化以前から、学費は公立と同じ。
 - 授業料設定の自由が欲しければ補助金は受けない（**私立に選択権**）

私立学校への授業料補助を巡る根本的問題

- **教育バウチャー（クーポン）**

- 私立学校への授業料補助は「**選択の自由**」を重視した**ミルトン・フリードマン**が提案
- 教育における「**新自由主義**」「**市場原理主義**」

- 近年の実証研究と経済学界での共通理解

- 現実には、学校間競争の促進は効果がある場合もない場合も（マイナスも）
- 競争の理念や市場のアナロジーだけでは、期待した成果は見込まれない。
- **成果が得られるかどうかは、制度設計の細部に依存する。**

- なぜか？

- **自由主義と放任主義（レッセフェール）は異なる。**
- 自由競争が質を向上させるためには、**市場参加者に対する一定の規律・ルールが必要**

- 私立高校授業料無償化政策の現状は「**空想的新自由主義**」。

現在提案されている政策についての私見 (まとめ)

- 現在、**私立には過剰な経営上の自由**がある。
 - 入試科目数を減らすことで目先の負担を避けたい受験生を引きつけられる。
 - 不都合な情報の開示を迫られることがない。
 - 高校からの入学枠を廃止し、公立の中学生にとっての選択肢を減らすことも自由。
- これらを放置したままでは期待した成果は得られず、**質の低い学校教育が残り、中学生の学習意欲が低下、機会の均等も広がらない可能性が高い。**
- 「市場主義」である筆者の立場からでも、政策のよい部分を活かし、**副作用をし、よい成果を社会的にもたすために、理念だけでなく、現在の制度や課題を踏まえた制度設計、結果の検証が必要。**

提案

- **私立高校無償化の目的の再確認**
 - 高校進学に際して進学機会と選択肢の拡大
 - 私立と公立の競争による質の向上
- **私立に対して誘導すべき点**（努力義務、実施に際してのメッセージを含む）
 - フェアな競争条件の整備
 - 保護者にとって重要な情報の公開（退学・留年・いじめ・卒業後の進路等）
 - 義務教育段階の学習意欲を阻害しないような入試の設定（5科目の維持など）
 - 高校からの一定数受け入れ
 - 授業料等徴収の上限の設定（私学助成を通じた誘導、業界団体規制含む）
 - その上で、**無償化対象になるかどうかは、私立高校に「選択の自由」を**
- **公立に対して誘導すべき点**
 - 運営・資金・人事の自由度引き上げ
 - 入学保証（セーフティネット）の確立～デジタル併願制等（今後）
- **理念よりも「エビデンス」に基づく政策の立案(EBPM)と見直し**
 - 理念だけの政策は予想した結果をもたらさない可能性大
 - 情報開示とデータに基づき、数年後の見直し（PDRCサイクル）